

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月21日

上場会社名 住友信託銀行株式会社
コード番号 8403

上場取引所 大証・東証
本店所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sumitomotrust.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 森田 豊
問合せ先責任者 管理部長 西村 正
中間決算取締役会開催日 平成17年11月21日
中間配当支払開始日 平成17年12月9日

TEL (03) 3286-8187
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	263,332	15.6	76,912	30.7
16年9月中間期	227,751	△9.7	58,860	△5.7
17年3月期	478,474		120,587	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	49,737	7.4	29 84
16年9月中間期	46,303	14.6	29 41
17年3月期	84,700		52 34

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 普通株式 1,666,720,295株 優先株式 一株
16年9月中間期 普通株式 1,574,581,757株 優先株式 55,025,714株
17年3月期 普通株式 1,616,816,792株 優先株式 29,629,230株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	6 00	-----
16年9月中間期	0 00	-----
17年3月期	-----	12 00

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	18,008,333	970,505	5.4	581 00	11.29 [速報値]
16年9月中間期	16,805,070	830,442	4.9	498 43	13.33
17年3月期	16,018,584	903,013	5.6	541 96	12.58

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 普通株式 1,670,414,289株 優先株式 一株
16年9月中間期 普通株式 1,666,124,770株 優先株式 一株
17年3月期 普通株式 1,666,072,412株 優先株式 一株

②期末自己株式数(普通株式) 17年9月中間期 1,733,667株 16年9月中間期 6,023,186株 17年3月期 6,075,544株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	500,000	135,000	85,000	円 銭	円 銭
				6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円89銭

※ 上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

1株当たり配当金

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
	中 間	中 間	年 間
普 通 株 式	円 銭 6 0 0	円 銭 0 0 0	円 銭 1 2 0 0

18年3月期の配当予想

	1株当たり年間配当金	
	期 末	
普 通 株 式	円 銭 6 0 0	円 銭 1 2 0 0

(参 考)

「17年9月中間期の業績」指標算式

$$\bigcirc 1 \text{株当たり中間（当期）純利益} \cdots \frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^*}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数（自己株式を除く）}}$$

$$\bigcirc 1 \text{株当たり株主資本} \cdots \frac{\text{中間期（当期）末資本の部合計} - \text{控除する金額}^*}{\text{中間期（当期）末発行済普通株式数（自己株式を除く）}}$$

* 利益処分による役員賞与金等

「18年3月期の業績予想」指標算式

$$\bigcirc 1 \text{株当たり予想当期純利益} \cdots \frac{\text{予想当期純利益}}{\text{中間期末発行済普通株式数（自己株式を除く）}}$$

第135期中（平成17年9月30日現在）中間貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	407,704	預 金	9,750,632
コ ー ル ロ ー ン	61,180	譲 渡 性 預 金	1,869,570
買 入 金 銭 債 権	272,266	コ ー ル マ ネ ー	106,793
特 定 取 引 資 産	286,734	売 現 先 勘 定	1,238,746
金 銭 の 信 託	13,344	債券貸借取引受入担保金	213,332
有 価 証 券	5,484,447	売 渡 手 形	255,300
貸 出 金	9,903,899	特 定 取 引 負 債	36,728
外 国 為 替	3,990	借 用 金	396,676
そ の 他 資 産	715,567	外 国 為 替	415
動 産 不 動 産	95,126	短 期 社 債	82,100
繰 延 税 金 資 産	17,013	社 債	192,700
支 払 承 諾 見 返	804,599	信 託 勘 定 借	1,594,606
貸 倒 引 当 金	△56,689	そ の 他 負 債	485,363
投 資 損 失 引 当 金	△851	賞 与 引 当 金	3,541
		退 職 給 付 引 当 金	183
		再評価に係る繰延税金負債	6,539
		支 払 承 諾	804,599
		負債の部合計	17,037,827
		(資本の部)	
		資 本 金	287,053
		資 本 剰 余 金	240,472
		資 本 準 備 金	240,472
		利 益 剰 余 金	298,722
		利 益 準 備 金	46,580
		任 意 積 立 金	191,870
		中 間 未 処 分 利 益	60,271
		中 間 純 利 益	49,737
		土 地 再 評 価 差 額 金	△3,633
		株 式 等 評 価 差 額 金	149,165
		自 己 株 式	△1,274
		資本の部合計	970,505
資 産 の 部 合 計	18,008,333	負債及び資本の部合計	18,008,333

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨、商品の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間期末の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間期末において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては中間期末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 3年～60年
動産 2年～20年
7. 自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
9. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として中間期末の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び下記21.の貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は87,658百万円であります。
11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のう

- ち、当中間期に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 |
14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。
- なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は111,323 百万円、繰延ヘッジ利益は106,063 百万円であります。
- 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
- なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。
16. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
17. 動産不動産の減価償却累計額 94,010 百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 28,506 百万円
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,208 百万円、延滞債権額は 55,554 百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。

- なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 68,241 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 126,004 百万円であります。
 なお、19. から 22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 6,803 百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|---------------|
| 担保に供している資産 | |
| 特定取引資産 | 175,985 百万円 |
| 有価証券 | 2,000,504 百万円 |
| 貸出金 | 71,180 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 29,998 百万円 |
| 売現先勘定 | 1,238,746 百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 213,332 百万円 |
| 売渡手形 | 255,300 百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 307,930 百万円及びその他資産 103 百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は 19,145 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 4,131 百万円、デリバティブ取引の差入担保金は 7,148 百万円であります。
25. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 134,087 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 129,438 百万円であります。
26. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日
 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
27. その他資産には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付のうえで課税の適否を争っている金額 6,316 百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠く不当なものであり、到底容認できないとの判断から、国税不服審判所長宛審査請求を行いました。平成 17 年 2 月 22 日付で請求棄却の裁決を受けたことから、同年 3 月 31 日付にて東京地方裁判所に訴訟を提起しております。
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 369,900 百万円が含まれております。
29. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
30. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 1,102,798 百万円、貸付信託 1,004,356 百万円であります。
31. 1 株当たりの純資産額 580 円 99 銭
32. 商法施行規則第 124 条第 3 号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 167,333 百万円であります。
33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。以下 36. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額

252,859 百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額

1 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中 間 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	426,723 百万円	428,210 百万円	1,486 百万円	1,487 百万円	1 百万円
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	377,263	377,415	152	231	79
その他	—	—	—	—	—
合計	803,986	805,625	1,638	1,719	80

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

	中 間 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	— 百万円	— 百万円	— 百万円
関連法人等株式	725	2,312	1,586
合計	725	2,312	1,586

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中 間 貸 借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	435,905 百万円	691,039 百万円	255,133 百万円	267,541 百万円	12,407 百万円
債券	1,224,289	1,217,574	△6,714	741	7,455
国債	703,769	697,742	△6,027	37	6,064
地方債	70,516	70,261	△255	239	494
短期社債	—	—	—	—	—
社債	450,002	449,570	△432	464	896
その他	2,224,106	2,226,949	2,842	16,124	13,281
合計	3,884,300	4,135,562	251,261	284,406	33,144

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 102,037 百万円を差し引いた額 149,224 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべきものはありません。減損処理において、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 30%以上下落した場合であります。

34. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
3,261,649 百万円	33,067 百万円	6,992 百万円

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	85,641 百万円
関連法人等株式	20,229 百万円
その他有価証券	
非上場債券	175,339 百万円
非上場外国証券	156,287 百万円
貸付信託受益証券	125,151 百万円

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	441,498 百万円	1,144,734 百万円	448,386 百万円	162,281 百万円
国債	160,267	486,471	316,873	160,853
地方債	3,879	36,232	30,149	—
短期社債	—	—	—	—
社債	277,351	622,030	101,363	1,427
その他	98,207	945,299	832,819	436,471
合計	539,705	2,090,033	1,281,205	598,752

37. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

 中間貸借対照表計上額 11,344 百万円

 当中間期の損益に含まれた評価差額 947 百万円

その他の金銭の信託

 取得原価 2,000 百万円

 中間貸借対照表計上額 2,000 百万円

 評価差額 — 百万円

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は6,494,942 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,051,347 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 当社は、平成17年10月14日に、ローン・スター・ファンドの関連会社であるFirst Credit Investments SCA 及び FC Manager, LLC と、連結収益の持続的成長を図ることを目的として、両社が保有するファーストクレジット株式会社の全株式を1,300 億円にて取得することに合意いたしました。当社は、本合意に基づき、平成17年11月30日に同社の発行済株式の100%を取得し連結子会社とする予定であります。

(同社概要 平成17年3月末現在)

名称	ファーストクレジット株式会社
代表者の氏名	ウィルフレッド ホリエ
主な事業の内容	不動産担保融資
資本金	13,500 百万円
総資産	120,487 百万円

40. 当社は、平成17年11月21日開催の取締役会において、英領ケイマン諸島に当社が議決権を100%所有する海外特別目的会社 STB Preferred Capital 2 (Cayman)Limited を設立することを決定いたしました。設立の目的は、優先出資証券(500 億円予定)の発行であり、本優先出資証券の発行代わり金は、当社の資本増強に全額使用され、自己資本比率規制における基本的項目に算入される予定であります(関係法令に基づく必要な届出等を前提としております)。

第135期中〔平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで〕中間損益計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	263,332
信 託 報 酬	32,083
資 金 運 用 収 益	120,142
(うち貸出金利利息)	(63,612)
(うち有価証券利息配当金)	(48,753)
役 務 取 引 等 収 益	42,775
特 定 取 引 収 益	2,470
そ の 他 業 務 収 益	28,761
そ の 他 経 常 収 益	37,099
経 常 費 用	186,420
資 金 調 達 費 用	51,656
(うち預金金利利息)	(23,998)
役 務 取 引 等 費 用	18,668
特 定 取 引 費 用	51
そ の 他 業 務 費 用	8,970
営 業 経 費	63,851
そ の 他 経 常 費 用	43,221
経 常 利 益	76,912
特 別 利 益	4,819
特 別 損 失	306
税 引 前 中 間 純 利 益	81,425
法人税、住民税及び事業税	45
法 人 税 等 調 整 額	31,642
中 間 純 利 益	49,737
前 期 繰 越 利 益	10,654
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	82
自 己 株 式 処 分 差 損	202
中 間 未 処 分 利 益	60,271

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 29円84銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円82銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常収益」には、株式関連派生商品取引に係る収益 25,603 百万円、株式等売却益 7,991 百万円を含んでおります。
6. 「その他経常費用」には、株式関連派生商品取引に係る費用 30,466 百万円、貸出金償却 5,850 百万円を含んでおります。
7. 「特別利益」には、貸倒引当金戻入益 3,864 百万円を含んでおります。

第135期中（平成17年9月30日現在）信託財産残高表

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	848,987	金 銭 信 託	17,626,097
有 価 証 券	7,008,797	年 金 信 託	5,606,084
信 託 受 益 権	39,351,082	財 産 形 成 給 付 信 託	9,904
受 託 有 価 証 券	82,594	貸 付 信 託	964,302
金 銭 債 権	4,304,292	投 資 信 託	10,400,749
動 産 不 動 産	3,144,698	金銭信託以外の金銭の信託	2,068,241
そ の 他 債 権	943,105	有 価 証 券 の 信 託	11,329,621
コ ー ル ロ ー ン	2,200	金 銭 債 権 の 信 託	4,028,748
銀 行 勘 定 貸 金	1,594,606	動 産 の 信 託	2,019
現 金 預 け 金	204,073	土地及びその定着物の信託	159,487
		包 括 信 託	5,289,180
		そ の 他 の 信 託	0
合 計	57,484,437	合 計	57,484,437

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 39,314,259 百万円を含んでおります。

3. 共同信託他社管理財産 4,027,551 百万円

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 638,888 百万円のうち破綻先債権額は 240 百万円、延滞債権額は 4,351 百万円、貸出条件緩和債権額は 10,216 百万円、以上合計額は 14,807 百万円であります。なお、3 カ月以上延滞債権はありません。

（付）元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳は次のとおりであります。

金 銭 信 託

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	174,423	元 本	1,102,798
有 価 証 券	43,620	債 権 償 却 準 備 金	524
そ の 他	886,632	そ の 他	1,353
計	1,104,676	計	1,104,676

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券には、貸付信託受益証券 43,569 百万円を含んでおります。

貸 付 信 託

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	464,465	元 本	1,004,356
有 価 証 券	26,059	特 別 留 保 金	5,431
そ の 他	525,717	そ の 他	6,453
計	1,016,241	計	1,016,241

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年中間 期末 (A)	平成 16 年中間 期末 (B)	比 較 (A－B)	平成 16 年度末 (要約) (C)	比 較 (A－C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	407,704	631,823	△224,118	429,308	△21,603
コ ー ル ロ ー ン	61,180	107,161	△45,981	45,557	15,622
買 入 金 銭 債 権	272,266	151,267	120,999	219,282	52,983
特 定 取 引 資 産	286,734	284,459	2,274	283,426	3,307
金 銭 の 信 託	13,344	2,000	11,344	2,000	11,344
有 価 証 券	5,484,447	4,970,942	513,504	4,587,448	896,999
貸 出 金	9,903,899	8,752,611	1,151,288	9,035,826	868,073
外 国 為 替	3,990	9,776	△5,785	7,397	△3,407
そ の 他 資 産	715,567	1,231,767	△516,200	775,194	△59,627
動 産 不 動 産	95,126	96,903	△1,777	96,126	△1,000
繰 延 税 金 資 産	17,013	122,007	△104,994	72,544	△55,530
支 払 承 諾 見 返	804,599	537,114	267,484	561,253	243,346
貸 倒 引 当 金	△56,689	△87,990	31,300	△77,076	20,386
投 資 損 失 引 当 金	△851	△4,774	3,922	△19,704	18,853
資 産 の 部 合 計	18,008,333	16,805,070	1,203,262	16,018,584	1,989,748
(負 債 の 部)					
預 金	9,750,632	9,017,107	733,525	9,095,353	655,279
譲 渡 性 預 金	1,869,570	1,320,195	549,374	1,495,995	373,575
コ ー ル マ ネ ー	106,793	85,173	21,619	10,737	96,056
売 現 先 勘 定	1,238,746	1,739,466	△500,719	936,658	302,088
債券貸借取引受入担保金	213,332	244,661	△31,329	53,507	159,824
売 渡 手 形	255,300	9,700	245,600	291,200	△35,900
特 定 取 引 負 債	36,728	39,853	△3,125	52,431	△15,703
借 用 金	396,676	492,780	△96,104	468,108	△71,432
外 国 為 替	415	7,896	△7,481	1,003	△588
短 期 社 債	82,100	—	82,100	—	82,100
社 債	192,700	162,700	30,000	162,700	30,000
信 託 勘 定 借	1,594,606	1,409,181	185,425	1,473,736	120,869
そ の 他 負 債	485,363	898,529	△413,165	502,390	△17,026
賞 与 引 当 金	3,541	3,357	184	3,546	△5
退 職 給 付 引 当 金	183	282	△98	335	△152
再評価に係る繰延税金負債	6,539	6,627	△87	6,613	△74
支 払 承 諾	804,599	537,114	267,484	561,253	243,346
負 債 の 部 合 計	17,037,827	15,974,628	1,063,199	15,115,571	1,922,256

科 目	平成 17 年中間 期末 (A)	平成 16 年中間 期末 (B)	比 較 (A－B)	平成 16 年度末 (要約) (C)	比 較 (A－C)
(資 本 の 部)					
資 本 金	287,053	287,053	—	287,053	—
資 本 剰 余 金	240,472	240,472	—	240,472	—
資 本 準 備 金	240,472	240,472	—	240,472	—
利 益 剰 余 金	298,722	230,754	67,967	269,167	29,554
利 益 準 備 金	46,580	46,580	—	46,580	—
任 意 積 立 金	191,870	131,872	59,997	131,872	59,997
中間 (当期) 未処分利益	60,271	52,302	7,969	90,715	△30,443
中間 (当期) 純利益	49,737	46,303	3,433	84,700	△34,962
土 地 再 評 価 差 額 金	△3,633	△3,530	△102	△3,551	△82
株 式 等 評 価 差 額 金	149,165	80,126	69,039	114,337	34,827
自 己 株 式	△1,274	△4,433	3,158	△4,466	3,192
資 本 の 部 合 計	970,505	830,442	140,062	903,013	67,491
負債及び資本の部合計	18,008,333	16,805,070	1,203,262	16,018,584	1,989,748

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年中間期 (A)	平成 16 年中間期 (B)	比 較 (A－B)	平成 16 年度 (要 約)
経 常 収 益	263,332	227,751	35,580	478,474
信 託 報 酬	32,083	37,253	△5,170	71,316
資 金 運 用 収 益	120,142	114,004	6,138	238,477
（うち貸出金利息）	(63,612)	(58,928)	(4,683)	(120,298)
（うち有価証券利息配当金）	(48,753)	(43,957)	(4,795)	(97,012)
役 務 取 引 等 収 益	42,775	31,980	10,794	72,405
特 定 取 引 収 益	2,470	1,541	928	4,239
そ の 他 業 務 収 益	28,761	24,021	4,740	46,858
そ の 他 経 常 収 益	37,099	18,950	18,149	45,176
経 常 費 用	186,420	168,891	17,528	357,886
資 金 調 達 費 用	51,656	45,057	6,598	91,547
（うち預金利息）	(23,998)	(15,168)	(8,829)	(32,366)
役 務 取 引 等 費 用	18,668	16,885	1,783	34,236
特 定 取 引 費 用	51	86	△34	72
そ の 他 業 務 費 用	8,970	31,880	△22,909	50,972
営 業 経 費	63,851	57,181	6,670	115,260
そ の 他 経 常 費 用	43,221	17,800	25,421	65,797
経 常 利 益	76,912	58,860	18,052	120,587
特 別 利 益	4,819	19,087	△14,268	24,213
特 別 損 失	306	2,440	△2,133	4,800
税引前中間（当期）純利益	81,425	75,507	5,917	140,000
法人税、住民税及び事業税	45	45	0	85
法 人 税 等 調 整 額	31,642	29,158	2,483	55,214
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	49,737	46,303	3,433	84,700
前 期 繰 越 利 益	10,654	5,708	4,946	5,708
土地再評価差額金取崩額	82	294	△211	314
自 己 株 式 処 分 差 損	202	3	199	7
中間（当期）未処分利益	60,271	52,302	7,969	90,715

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年中間 期末 (A)	平成 16 年中間 期末 (B)	比 較 (A-B)	平成 16 年度末 (C)	比 較 (A-C)
(資 産)					
貸 出 金	848,987	1,001,893	△152,906	912,294	△63,306
有 価 証 券	7,008,797	5,950,395	1,058,401	6,717,120	291,676
信 託 受 益 権	39,351,082	36,063,837	3,287,245	36,376,779	2,974,303
受 託 有 価 証 券	82,594	645	81,948	642	81,951
金 銭 債 権	4,304,292	3,389,575	914,717	4,126,756	177,536
動 産 不 動 産	3,144,698	2,452,159	692,538	2,708,770	435,928
そ の 他 債 権	943,105	85,390	857,715	95,454	847,651
コ ー ル ロ ー ン	2,200	—	2,200	500	1,700
銀 行 勘 定 貸 金	1,594,606	1,409,181	185,425	1,473,736	120,869
現 金 預 け 金	204,073	213,256	△9,183	233,455	△29,382
合 計	57,484,437	50,566,336	6,918,101	52,645,509	4,838,928
(負 債)					
金 銭 信 託	17,626,097	16,880,087	746,009	17,256,145	369,951
年 金 信 託	5,606,084	5,544,434	61,650	4,980,875	625,208
財 産 形 成 給 付 信 託	9,904	9,841	63	10,806	△901
貸 付 信 託	964,302	1,128,654	△164,352	1,043,955	△79,652
投 資 信 託	10,400,749	7,815,287	2,585,462	8,547,273	1,853,475
金銭信託以外の金銭の信託	2,068,241	2,350,478	△282,236	1,887,535	180,706
有 価 証 券 の 信 託	11,329,621	9,294,997	2,034,624	9,803,555	1,526,065
金 銭 債 権 の 信 託	4,028,748	3,112,772	915,976	3,861,212	167,535
動 産 の 信 託	2,019	3,658	△1,639	2,299	△280
土地及びその定着物の信託	159,487	163,490	△4,002	157,690	1,797
包 括 信 託	5,289,180	4,262,634	1,026,546	5,094,159	195,021
そ の 他 の 信 託	0	—	0	—	0
合 計	57,484,437	50,566,336	6,918,101	52,645,509	4,838,928

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比 較 主 要 残 高

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成 17 年中間 期末 (A)	平成 16 年中間 期末 (B)	比 較 (A－B)	平成 16 年度末 (C)	比 較 (A－C)
総 資 金 量	35,826,592	33,900,320	1,926,271	33,883,131	1,943,461
預 金	9,750,632	9,017,107	733,525	9,095,353	655,279
譲 渡 性 預 金	1,869,570	1,320,195	549,374	1,495,995	373,575
金 銭 信 託	17,626,097	16,880,087	746,009	17,256,145	369,951
年 金 信 託	5,606,084	5,544,434	61,650	4,980,875	625,208
財産形成給付信託	9,904	9,841	63	10,806	△901
貸 付 信 託	964,302	1,128,654	△164,352	1,043,955	△79,652
貸 出 金	10,752,887	9,754,505	998,381	9,948,120	804,766
銀 行 勘 定	9,903,899	8,752,611	1,151,288	9,035,826	868,073
信 託 勘 定	848,987	1,001,893	△152,906	912,294	△63,306
投 資 有 価 証 券	12,493,244	10,921,338	1,571,906	11,304,568	1,188,676
銀 行 勘 定	5,484,447	4,970,942	513,504	4,587,448	896,999
信 託 勘 定	7,008,797	5,950,395	1,058,401	6,717,120	291,676

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。